

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03(5713)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 岩原 満
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03(5713)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 岩原 満
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	1,801,756	1,864,570	3,114,228	3,669,282
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	-	21,083	4,367	47,066	44,592
中間純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	-	62,055	6,027	39,269	39,300
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	205,125	205,125	192,625	205,125
発行済株式総数 (株)	-	10,500	10,500	9,000	10,500
純資産額 (千円)	-	359,162	387,945	396,218	381,918
総資産額 (千円)	-	1,524,755	1,711,372	1,732,264	1,493,221
1株当たり純資産額 (円)	-	34,205.99	36,947.23	44,024.32	36,373.18
1株当たり中間純利益金 額又は1株当たり中間(当 期)純損失金額( ) (円)	-	6,422.02	574.05	4,945.20	3,898.86
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	23.6	22.7	22.9	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	54,632	35,178	99,130	20,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	55,100	47,954	172,596	75,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	175,841	200,850	402,784	221,801
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	410,428	606,908	696,002	418,834
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	306 (415)	350 (459)	307 (416)	324 (427)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第15期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第14期中間会計期間については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第14期は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第15期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	350(459)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には介護クラフトユニオンケアサービス分会が組織されており、ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオンに加盟しております。なお、労使関係はきわめて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国経済は、個人消費も穏やかな回復基調が続き、また、需給バランス、金融機関の業績回復などを受け、デフレ要因は弱まりつつあります。

当社をとりまく環境は、平成18年4月の介護保険制度の改正により、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社は、この変化の時期をチャンスと捉え、当期は利益体質を再構築する年度と位置づけスタートいたしました。

東京都23区内ドミナントエリアの拡充の一環として、平成18年4月に練馬区にデイサービスさくらを開設、また8月には葛飾区にデイサービス堀切菖蒲園を開設し、当中間期末において東京都23区内のデイサービス施設は35施設となりました。

一方、4月に川崎市川崎区にエンゼルケア川崎事業所を開設、6月には横浜市神奈川区に訪問入浴神奈川事業所を開設いたしました。しかし、当中間期に開設店舗の業績貢献は当下半年と予想しております。

また、前期出店しました認知症専門を含むデイサービス5施設は、当中間期後半から着実に業績に貢献してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,864百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりましたが、支払利息8百万円等の負担により経常損失は4百万円（前年同期は経常損失21百万円）、となりました。

また、役員退職慰労金制度廃止に伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金の残高21百万円を特別利益として戻入処理しております。

この結果、中間純利益は6百万円（前年同期は中間純損失62百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ188百万円増加し606百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、35百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前中間純利益17百万円、減価償却費36百万円等によるものであります。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は47百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

これは主に、デイサービス施設取得に伴う有形固定資産の取得38百万円等による資金減少によるものであります。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は、200百万円（前年同期は175百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の新規借入による収入300百万円及び長期借入金の返済による支出114百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		販売高(千円)	前年同期比 (%)
介護事業	通所介護サービス	1,019,544	108.7
	訪問入浴サービス	319,081	105.9
	訪問介護サービス	74,203	84.2
	その他	71,226	139.9
	小計	1,484,056	107.7
エンゼルケア事業		380,514	89.9
合計		1,864,570	103.5

(注) 1. 介護事業のその他には居宅介護支援等が含まれております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	1,169,515	64.9	1,201,481	64.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 前事業年度末に計画であった重要な設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)			完了年月	従業員数 (人)
				建物	工具器具備品	合計		
デイサービスセンター 糀谷 (東京都大田区)	通所介護事業	デイサービス 拡充、改修	179.16	12,196	-	12,196	平成18年5月	4 (7)
デイサービスセンター 堀切菟浦園 (東京都葛飾区)	通所介護事業	デイサービス 新設	209.85	13,248	111	13,359	平成18年6月	3 (3)

(注) 1. 建物は賃借物件であります。記載している建物帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数であり、外数で記載しております。

3. 上記金額のほか、リース契約を締結したデイサービス設備が8,898千円あります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800
計	28,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500	10,500	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	10,500	10,500	-	-

(注) 発行済株式のうち100株は、現物出資(金銭消費貸借契約 5百万円)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	10,500	-	205,125	-	138,075

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福原 敏雄	東京都大田区	4,711	44.87
有限会社 友愛	東京都大田区山王3丁目37-6-311号	757	7.21
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟〔常代〕資産管理サービス信託銀行株式会社	360	3.43
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	353	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	2.29
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	240	2.29
日短キャピタルグループ株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	81	0.77
古谷 洋作	大阪府泉南市	68	0.65
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	58	0.55
楠田 卓	埼玉県川口市	55	0.52
計	-	6,923	65.93

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500	10,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,500	-	-
総株主の議決権	-	10,500	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212,000	171,000	187,000	157,000	141,000	142,000
最低(円)	159,000	150,000	133,000	129,000	131,000	107,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	訪問介護・居宅介護支援運営担当	上崎 陽二	平成18年7月31日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部長)	取締役 (経営企画本部長)	福島 良一	平成18年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		410,428		606,908		418,834	
2. 売掛金		570,022		595,641		566,332	
3. たな卸資産		2,680		2,022		1,830	
4. その他		83,661		70,686		65,414	
貸倒引当金		8,749		7,191		7,360	
流動資産合計		1,058,044	69.4	1,268,067	74.1	1,045,050	70.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		264,786		256,773		252,889	
2. その他		4,995		3,674		4,308	
有形固定資産合計		269,782		260,448		257,197	
(2) 無形固定資産		13,815		13,788		13,438	
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金保証金		106,219		104,765		101,555	
2. その他		89,384		76,792		88,468	
貸倒引当金		12,489		12,489		12,489	
投資その他の資産 合計		183,113		169,068		177,534	
固定資産合計		466,711	30.6	443,304	25.9	448,170	30.0
資産合計		1,524,755	100.0	1,711,372	100.0	1,493,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		70,593		65,972		70,278	
2. 短期借入金		18,000		40,000		15,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		218,750		296,640		217,470	
4. 一年以内償還予定 社債		20,000		20,000		20,000	
5. 未払法人税等		38,501		8,800		14,854	
6. 未払費用		80,484		89,592		84,371	
7. 賞与引当金		22,545		26,457		25,361	
8. その他	2	28,125		71,480		34,734	
流動負債合計		497,001	32.6	618,944	36.2	482,070	32.3
固定負債							
1. 社債		30,000		10,000		20,000	
2. 長期借入金		588,050		663,050		556,370	
3. 退職給付引当金		24,316		28,464		26,496	
4. 役員退職慰労引当 金		21,637		-		22,436	
5. その他		4,587		2,967		3,931	
固定負債合計		668,591	43.8	704,482	41.1	629,233	42.1
負債合計		1,165,592	76.4	1,323,426	77.3	1,111,303	74.4
(資本の部)							
資本金		205,125	13.5	-	-	205,125	13.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		138,075		-		138,075	
資本剰余金合計		138,075	9.1	-	-	138,075	9.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		15,962		-		38,718	
利益剰余金合計		15,962	1.0	-	-	38,718	2.6
資本合計		359,162	23.6	-	-	381,918	25.6
負債・資本合計		1,524,755	100.0	-	-	1,493,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	205,125	12.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		138,075		-	
資本剰余金合計		-	-	138,075	8.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		44,745		-	
利益剰余金合計		-	-	44,745	2.6	-	-
株主資本合計		-	-	387,945	22.7	-	-
純資産合計		-	-	387,945	22.7	-	-
負債純資産合計		-	-	1,711,372	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,801,756	100.0	1,864,570	100.0	3,669,282	100.0
売上原価		1,574,991	87.4	1,652,520	88.6	3,166,001	86.3
売上総利益		226,764	12.6	212,050	11.4	503,280	13.7
販売費及び一般管理費		238,369	13.2	206,189	11.1	441,633	12.0
営業利益又は営業損失( )		11,604	0.6	5,860	0.3	61,647	1.7
営業外収益	1	957	0.0	4,062	0.2	2,676	0.0
営業外費用	2	10,436	0.6	14,290	0.8	19,731	0.5
経常利益又は経常損失( )		21,083	1.2	4,367	0.3	44,592	1.2
特別利益	3	-		21,735	1.2	-	
特別損失	4,5	27,832	1.5	80	0.0	47,607	1.3
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		48,916	2.7	17,287	0.9	3,015	0.1
法人税、住民税及び事業税		3,138		3,363		6,220	
過年度法人税、住民税及び事業税		29,223		358		29,223	
法人税等調整額		19,222	13,139	7,536	11,259	840	36,284
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		62,055	3.4	6,027	0.3	39,300	1.1
前期繰越利益		78,018		-		78,018	
中間(当期)未処分利益		15,962		-		38,718	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	205,125	138,075	138,075	38,718	38,718	381,918	381,918
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				6,027	6,027	6,027	6,027
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	6,027	6,027	6,027	6,027
平成18年9月30日 残高 （千円）	205,125	138,075	138,075	44,745	44,745	387,945	387,945

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失		48,916	17,287	3,015
減価償却費		35,011	36,055	72,689
減損損失		12,915	-	12,915
貸倒引当金の増減額		1,567	169	179
賞与引当金の増減額		153	1,096	2,969
退職給付引当金の増減額		10,592	1,968	12,771
役員退職慰労引当金の増減額		941	22,436	1,740
受取利息及び受取配当金		23	65	25
支払利息		9,568	9,449	17,814
新株発行費		726	-	726
固定資産除却損		-	80	10,307
売上債権の増減額		70,483	29,309	66,792
たな卸資産の増減額		393	192	456
その他資産の増減額		4,895	5,221	7,718
仕入債務の増減額		8,883	4,305	8,683
未払消費税等の増減額		3,934	158	4,737
その他負債の増減額		6,659	49,020	7,200
その他		223	-	-
小計		41,402	53,416	66,165
利息及び配当金の受取額		23	65	62
利息の支払額		9,547	8,526	17,915
法人税等の支払額		6,387	10,342	30,698
法人税等の還付額		2,682	566	2,682
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		54,632	35,178	20,296

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		14,523	-	14,523
有形固定資産の取得による支出		54,613	38,496	70,188
無形固定資産の取得による支出		150	2,073	4,088
その他投資の増加による支出		15,795	7,385	27,145
その他投資の減少による収入		935	-	11,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,100	47,954	75,663
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		30,000	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出		42,000	35,000	75,000
長期借入れによる収入		-	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		178,115	114,150	311,075
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
株式の発行による収入		24,273	-	24,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		175,841	200,850	221,801
現金及び現金同等物の増減額		285,574	188,073	277,168
現金及び現金同等物の期首残高		696,002	418,834	696,002
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		410,428	606,908	418,834

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産  原材料 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 原材料 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な資産の耐用年数 建 物 10～15年 工具器具備品 4～8年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を採用していましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加を踏まえて、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正に処理するとともに、財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価が1,133千円増加し、販売費及び一般管理費が58千円減少し、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に9,964千円計上しているため、営業損失及び経常損失がそれぞれ1,075千円増加し、税引前中間純損失が11,040千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は従来規程に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成18年8月31日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め今後、退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規程も廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間会計期間より役員退職慰労金の繰入を中止するとともに、前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金残高21,565千円を特別利益として戻入処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を採用していましたが、当事業年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加を踏まえて、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正に処理するとともに、財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価が2,419千円増加し、販売費及び一般管理費が81千円減少し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に9,964千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,338千円増加し、税引前当期純損失が12,303千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の変動金利を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が12,915千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除してあります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は387,945千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が12,915千円増加しております。 なお、固定資産に係る減損損失は減損損失累計額で表示しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,680千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,264千円</p> <p>2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、横浜銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行高は以下のとおりとなっております。</p> <table border="0" data-bbox="555 750 933 884"> <tr> <td>借入コミットメント</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ライン総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメント	500,000千円	ライン総額		借入実行残高		<hr/>		差引額	500,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 173,745千円</p> <p>2.</p> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、横浜銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行高は以下のとおりとなっております。</p> <table border="0" data-bbox="991 750 1369 884"> <tr> <td>借入コミットメント</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ライン総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメント	500,000千円	ライン総額		借入実行残高		<hr/>		差引額	500,000千円
借入コミットメント	500,000千円																					
ライン総額																						
借入実行残高																						
<hr/>																						
差引額	500,000千円																					
借入コミットメント	500,000千円																					
ライン総額																						
借入実行残高																						
<hr/>																						
差引額	500,000千円																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 8,819千円 社債利息 748千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失の主要項目 減損損失 12,915千円 退職給付債務移行 9,964千円 時差異</p> <p>5 . 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービスセンター大森(東京都品川区)他1事業所</td> <td>建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">12,915千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所毎に行っております。投下資本回収力が当初予定より低下し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである2事業所については、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し、当該減少額を減損損失(12,915千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,369千円、リース資産7,024千円、その他521千円であります。</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 25,782千円 無形固定資産 1,628千円</p>	用途・場所	種類	金額	デイサービスセンター大森(東京都品川区)他1事業所	建物、リース資産等	12,915千円	<p>1 . 営業外収益の主要項目 賃料補助収入 1,680千円 自動販売機収入 1,046千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 8,958千円 社債利息 491千円 コミットメントライオン手数料 3,008千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金戻入 21,565千円</p> <p>4 . 特別損失の主要項目 車両運搬具除却損 80千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 26,321千円 無形固定資産 1,723千円</p>	<p>1 . 営業外収益の主要項目 自動販売機収入 1,026千円 実習生受入に伴う収入 660千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 16,381千円 社債利息 1,433千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失の主要項目 減損損失 12,915千円 退職給付債務移行 9,964千円 時差異 事業所閉鎖損失 22,947千円</p> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービスセンター大森(東京都品川区)他1事業所</td> <td>建物、リース資産等</td> <td style="text-align: right;">12,915千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所毎に行っております。投下資本回収力が当初予定より低下し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである2事業所については、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し、当該減少額を減損損失(12,915千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,369千円、リース資産7,024千円、その他521千円であります。</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 53,510千円 無形固定資産 3,540千円</p>	用途・場所	種類	金額	デイサービスセンター大森(東京都品川区)他1事業所	建物、リース資産等	12,915千円
用途・場所	種類	金額												
デイサービスセンター大森(東京都品川区)他1事業所	建物、リース資産等	12,915千円												
用途・場所	種類	金額												
デイサービスセンター大森(東京都品川区)他1事業所	建物、リース資産等	12,915千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500	-	-	10,500
合計	10,500	-	-	10,500

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 410,428千円	現金及び預金 606,908千円	現金及び預金 418,834千円
現金及び現金同等物 410,428千円	現金及び現金同等物 606,908千円	現金及び現金同等物 418,834千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">294,773</td> <td style="text-align: right;">119,839</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> <td style="text-align: right;">167,909</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> <td style="text-align: right;">819</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,688</td> <td style="text-align: right;">120,659</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> <td style="text-align: right;">172,005</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	294,773	119,839	7,024	167,909	無形固定資産	4,915	819	-	4,095	合計	299,688	120,659	7,024	172,005	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">376,979</td> <td style="text-align: right;">174,762</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> <td style="text-align: right;">197,829</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,894</td> <td style="text-align: right;">176,564</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> <td style="text-align: right;">200,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	376,979	174,762	4,387	197,829	無形固定資産	4,915	1,802	-	3,112	合計	381,894	176,564	4,387	200,942	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">317,677</td> <td style="text-align: right;">148,204</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> <td style="text-align: right;">165,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,592</td> <td style="text-align: right;">149,515</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> <td style="text-align: right;">168,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	317,677	148,204	4,387	165,086	無形固定資産	4,915	1,310	-	3,604	合計	322,592	149,515	4,387	168,690
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(その他)	294,773	119,839	7,024	167,909																																																										
無形固定資産	4,915	819	-	4,095																																																										
合計	299,688	120,659	7,024	172,005																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(その他)	376,979	174,762	4,387	197,829																																																										
無形固定資産	4,915	1,802	-	3,112																																																										
合計	381,894	176,564	4,387	200,942																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(その他)	317,677	148,204	4,387	165,086																																																										
無形固定資産	4,915	1,310	-	3,604																																																										
合計	322,592	149,515	4,387	168,690																																																										
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,080千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">7,024千円</td> </tr> </table>	1年内	58,416千円	1年超	126,664千円	合計	185,080千円	7,024千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,823千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">2,997千円</td> </tr> </table>	1年内	72,121千円	1年超	135,702千円	合計	207,823千円	2,997千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,826千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">3,692千円</td> </tr> </table>	1年内	61,268千円	1年超	115,558千円	合計	176,826千円	3,692千円																																							
1年内	58,416千円																																																													
1年超	126,664千円																																																													
合計	185,080千円																																																													
7,024千円																																																														
1年内	72,121千円																																																													
1年超	135,702千円																																																													
合計	207,823千円																																																													
2,997千円																																																														
1年内	61,268千円																																																													
1年超	115,558千円																																																													
合計	176,826千円																																																													
3,692千円																																																														
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,739千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,024千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,739千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	30,040千円	支払利息相当額	2,738千円	減損損失	7,024千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,128千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,128千円	リース資産減損勘定の取崩額	694千円	減価償却費相当額	35,768千円	支払利息相当額	2,336千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,983千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,387千円</td> </tr> </table>	支払リース料	64,983千円	リース資産減損勘定の取崩額	694千円	減価償却費相当額	59,540千円	支払利息相当額	5,360千円	減損損失	4,387千円																																
支払リース料	32,739千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																													
減価償却費相当額	30,040千円																																																													
支払利息相当額	2,738千円																																																													
減損損失	7,024千円																																																													
支払リース料	38,128千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	694千円																																																													
減価償却費相当額	35,768千円																																																													
支払利息相当額	2,336千円																																																													
支払リース料	64,983千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	694千円																																																													
減価償却費相当額	59,540千円																																																													
支払利息相当額	5,360千円																																																													
減損損失	4,387千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 34,205.99円 1株当たり中間純損失 6,422.02円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 36,947.23円 1株当たり中間純利益 574.05円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 36,373.18円 1株当たり当期純損失 3,898.86円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	62,055	6,027	39,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	62,055	6,027	39,300
普通株式の期中平均株式数(株)	9,663	10,500	10,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月30日
及びその添付書類	(第15期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 幸 年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更した。
- (2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ケアサービス  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。